

NISSHA

Nissha Today



Empowering Your Vision

第98期 報告書

2016年4月1日 - 2017年3月31日

日本写真印刷株式会社

証券コード 7915

社長メッセージ 01

特集 事業ポートフォリオの組み換えとともに、
変化するNisshaグループ 05

業績ハイライト 07

会社概要/株式の状況 09

トピックス 10

社長メッセージ

株主のみなさまには平素より格別のご支援、ご鞭撻を賜り御礼申し上げます。
2017年3月期の実績と今後の見通しについて、
代表取締役社長 兼 最高経営責任者の鈴木順也よりご説明申し上げます。



第5次中期経営計画は最終年度へ。
事業ポートフォリオの組み換えは着実に進展しています。

鈴木順也

代表取締役社長 兼 最高経営責任者

— まず、2017年3月期の実績について説明してください。

2017年3月期における世界の経済情勢を振り返りますと、アメリカでは景気の回復が継続し、欧州ではイギリスのEU離脱問題などに伴い、先行きに不透明感があるものの、景気は緩やかに回復しました。中国をはじめとするアジア新興国の景気は一部で持ち直しの動きがみられました。

当社グループでは、第5次中期経営計画の戦略に沿って、持続的かつ安定的に収益を確保することのできる事業基盤の確立を急いでいます。2017年3月期は、自動車の内装部品や医療機器分野での企業買収により、事業領域の拡大に大

きな進展がありました。買収関連の一時費用やデバイス事業の新規受注に伴う先行費用の計上に加え、為替の変動や既存分野における製品需要の低迷などにより想定を下回りました。この結果、売上高は1,158億2百万円(前期比3.3%減)、利益面では39億4百万円の営業損失(前期は105億46百万円の営業利益)となりました。

— 現在、推進している第5次中期経営計画の戦略を改めて教えてください。

2015年4月から運用を開始した3カ年の第5次中期経営計

画は、事業ポートフォリオ（事業の構成や組み合わせ）の組み換えによる成長を志向しています。現在、主力としているスマートフォンやタブレット端末などのコンシューマー・エレクトロニクス分野（IT分野）では、イノベーション（技術革新）の進展などにより今後も事業機会が広がる可能性があるものの、製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化はリスク要因です。こうした状況に対し、当社はバランス経営の観点から、変化の激しいコンシューマー・エレクトロニクス分野への過度な依存から脱却し、安定的に成長が見込まれる分野の拡充を図っています。また、為替変動への耐性を確保するべく海外生産比率を高めるなど、持続的かつ安定的に収益を確保することのできる事業基盤の確立を急いでいます。

— 2017年3月期を振り返り、「事業ポートフォリオの組み換え」にはどのような進展がありましたか。

2017年3月期を象徴する出来事は、2016年9月にアメリカの医療機器メーカー、グラフィック・コントロールズ(Graphic Controls)グループを買収・子会社化し、当社第4の事業、ライフイノベーション事業の中核事業会社に位置付けたことです。同社が展開する製品分野は高齢化社会の進展や予防医療の普及などを背景に、今後、世界的に市場が成長する見通しです。同社は北中米・欧州において病院などの医療機関向けに自社ブランド品を生産・販売するとともに、大手医療機

器メーカー向けの受託生産を展開しています。主力製品である医療機関向けのディスプレイ電極（使い捨てタイプの電極）や血管治療用のカテーテル・ガイドワイヤーなど手術用器具の製品には、電極パターン形成や精密射出成形などの加工技術が活用されており、当社のコア技術（中核となる技術）との共通点が数多く見られます。グラフィック・コントロールズの買収を通じて、当社は医療機器分野の製品群と成長市場を事業ポートフォリオに取り込むとともに、北中米・欧州での販路を獲得しました。

— 自動車分野でも企業買収を実施しました。

産業資材事業では、今後も安定した成長が見込まれる自動車分野を重点市場と定めており、お客さまニーズに合わせた製品群の拡充やサプライチェーン（生産供給体制）の構築を進めています。当社は、2016年10月、ドイツで自動車内装部品のプラスチック成形品の生産・販売を手がけるシュスター（Schuster）および加飾フィルムの生産・販売を手がけるバックスティッカーズ（Back Stickers）およびそのグループ会社を買収・子会社化しました。

自動車のサプライチェーンは世界の主要市場に近い地域に分散する傾向があり、当社はこれまでに、アメリカ、メキシコ、マレーシア、中国に生産拠点を拡張してきました。シュスターおよびバックスティッカーズの買収により、当社は自動車市

2017年3月期業績のポイント

売上高	営業利益	親会社株主に帰属する当期純利益	期末配当金
1,158億円 前期比3.3%減	▲39億円 前期は105億円 買収関連費用や新規受注に伴う先行費用などが影響	▲74億円 前期は68億円 円高に伴う為替差損などが影響	1株当たり15円 中間配当金と合わせて年間配当金30円

場にとって重要な欧州に生産拠点を獲得したことに加え、新たな加飾技術や欧州における強固な顧客基盤を獲得したことになります。今後はグループ企業間のシナジーの創出により、さらなる事業拡大を目指していく考えです。

— 2017年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することになりました。

第5次中期経営計画の戦略に従った企業買収によって海外連結子会社が増加し、その重要性が高まっていることが、今回の決算期変更の背景です。これまで、当社および国内の連結子会社は3月決算、海外の連結子会社は12月決算と決算期が異なっていました。国内外の決算期を統一することに

よって、グループ企業が一体となった経営を推進するとともに、業績等の情報を適時・適切に開示し、経営の透明性および質の向上を図ります。

— 2017年12月期の見通しを説明してください。

2017年12月期は、決算期変更のための経過期間として4月から12月の9カ月決算となります。デバイス事業は大型の受注が量産段階に移行し、全社の業績を牽引することが期待されます。一方、産業資材事業においては自動車の内装部品や蒸着紙分野の売上高が着実に拡大する見込みであるほか、ライファイノベーション事業ではグラフィック・コントロールズの連結が通期で業績寄与するなど、事業ポートフォリオの

決算期変更に伴う株式関連の日程変更に関するお知らせ

2017年度より、当社は決算期を**3月31日**から**12月31日**に変更いたします。

これに伴って、株主のみなさまに関係する行事日程に変更が生じますので、お知らせいたします。

- 定時株主総会の議決権・期末配当の基準日 **3月31日**→**12月31日** (2017年12月より)
- 定時株主総会の開催月 **6月**→**3月** (2018年3月より)
- 中間配当の基準日 **9月30日**→**6月30日** (2018年6月より)

決算期変更の経過期間となる2017年12月期は、2017年4月1日から2017年12月31日までの9カ月決算となります。2017年12月期の配当金のお支払時期については、中間配当は従来と同じ2017年12月、期末配当は2018年3月となる見込みです。

2018年1月からのIRカレンダー 事業年度：1月1日～12月31日

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1月 2月 3月 通期決算発表	4月 5月 6月 中間配当基準日(6月30日) 第1四半期決算発表	7月 8月 9月 第2四半期決算発表	10月 11月 12月 定時株主総会の議決権・ 期末配当基準日 (12月31日) 第3四半期決算発表

組み換えによる成長は、第5次中期経営計画の想定通りに進展する見通しです。以上のような状況から、2017年12月期は9カ月で売上高1,400億円、営業利益55億円を予想しています。なお、売上高は過去最高となる見通しです。

— 10月には社名変更が予定されています。日本写真印刷からNISSHAへと変更する背景や理由を教えてください。

今回の社名変更は、当社の事業のあり方と深く関係しています。私たちは1929年に高級写真印刷を志向し、京都で創業しました。1960年代以降は、印刷技術を進化させながら、新製品開発に取り組み、転写箔や電子部品など、製品群の拡充を図る一方、1990年代後半以降は、海外市場への積極的な進出により、高い成長を実現してきました。現在は、これらに加え、自動車の内装部品や蒸着紙、医療機器など、世界的に成長が見込まれる分野への事業展開を進めています。

このように、当社グループの事業は印刷の領域を超えて大きく進化・拡大していることから、社名を「日本写真印刷」から「NISSHA」に変更することにしました。「NISSHA」は長年にわたり、お客さまをはじめ、株主、サプライヤー（供給者）、地域社会のみなさまに親しまれてきた当社の企業ブランドであり、特に世界的に広く認知されています。

— 配当金について説明してください。

当社では、利益配分については安定配当の継続を基本方針に、当期および今後の業績、配当性向、財務面での健全性などを総合的に勘案して配分することとしています。

2017年3月期の年間配当金は、1株当たり30円とさせていただきます。9カ月決算となる2017年12月期は、中間配当の基準日は9月30日、期末配当の基準日は12月31日となりますが、年間配当金は引き続き1株当たり30円を予想しています。

なお内部留保金については、現時点では中・長期的観点から企業価値拡大を図るための成長分野へのM&A（企業の合併や買収）・設備投資・研究開発を中心に有効活用することを基本方針としています。

— 最後に株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

第5次中期経営計画で掲げてきた事業ポートフォリオの組み換えは確実に進展しており、将来の成長に向けた事業基盤は着実に整いつつあります。持続的な成長を目指して、引き続き経営者・社員一同全力で臨みますので、みなさまのご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2017年12月期 通期業績予想

(百万円)

	2017年12月期 (4月から12月の9カ月決算・予想)	*事業別売上高(4月から12月の9カ月決算・予想)		(ご参考)
売上高	*140,000	産業資材	38,600	決算期変更の経過期間となる2017年12月期は2017年4月から12月の9カ月決算となります。2017年4月から2018年3月の12カ月に換算した場合の売上高は186,000百万円、営業利益は9,000百万円となる見込みです。
営業利益	5,500	デバイス	76,000	
経常利益	5,100	ライフインノベーション	13,000	
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,500	情報コミュニケーション	12,200	
1株当たり当期純利益(円)	96.48	その他	200	
		合計	140,000	

為替レート的前提を1ドル=110円としています。

特集 事業ポートフォリオの組み換えとともに、 変化するNisshaグループ

2015年4月に運用を開始した3カ年の第5次中期経営計画は最終年度を迎えました。事業ポートフォリオの組み換えを掲げる中期経営計画の進展とともに、私たちの会社の姿は様変わりしつつあります。今回の特集では、Nissha グループの変化を3つの角度から取り上げます。



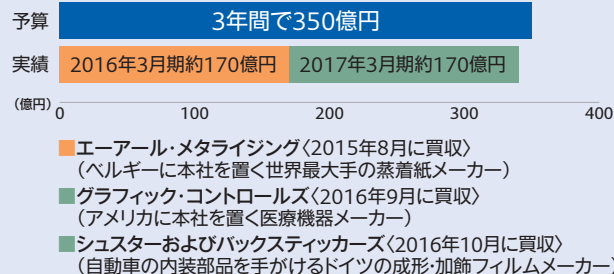
IT分野への偏重の是正を目指す第5次中計経営計画

当社は第5次中期経営計画において、事業ポートフォリオ（事業の構成や組み合わせ）の組み換えによる成長を志向しています。当社が現在主力としているスマートフォンやタブレット端末などのIT分野では、イノベーション（技術革新）の進展などにより今後も事業機会が広がる可能性があるものの、製品需要の急激な変動や製品・サービスの低価格化はリスク要因といえます。

こうした状況に対し、当社はバランス経営の観点から変化の激しいIT分野への依存から脱却するとともに、為替変動への耐性を確保するべく海外生産比率を高めるなど、持続的かつ安定的に収益を確保することのできる事業基盤の確立を急いでいます。「事業ポートフォリオの組み換え」には、IT分野とは異なる性格を持つ分野、即ち、長期間にわたって世界規模で安定的に成長が見込まれる分野を拡充することが必要です。

これまでの当社にはない新たな成長分野を拡充するうえで、M&A（企業の合併・買収）は有効な手段の一つです。私たちは、第5次中期経営計画の3年間でM&Aに350億円の予算枠を設定し、世界規模で安定的な成長が見込まれる分野への進出を目指してきました。2015年にはベルギーに本社がある世界最大手の蒸着紙メーカーを、2016年にはアメリカの医療機器メーカーおよび自動車の内装部品を手がけるドイツの成形・加飾フィルムメーカーを買収・子会社化しました。いずれもITとは異なる分野の拡充です。

M&A予算を中期経営計画の2年目までに消化・完了し、ITとは異なる分野を拡充



M&A戦略による事業ポートフォリオの組み換えによって、Nisshaグループにはさまざまな変化が生じています。以下では、「対象市場」「事業拠点数」「社員構成」という3つの角度から、私たちの変化の様子をお伝えします。

1 対象市場の変化

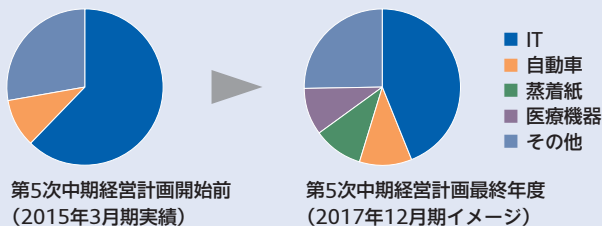
—「自動車」「蒸着紙」「医療機器」が新たな主力分野へ—

第5次中期経営計画におけるM&A戦略の進捗とともに、当社グループには新たな事業分野が拡充されました。「自動車」「蒸着紙」「医療機器」の3分野は、今後、世界的に安定成長することが見込まれており、IT分野と並ぶ当社の主力分野へと成長することが期待されます。

また、買収したメーカーはいずれも海外で生産・販売を行う外国企業であり、これら3分野を拡大させることは、為替変動への耐性を確保することにもつながります。

対象市場の変化

2017年12月期には、自動車・蒸着紙・医療機器の3分野が連結売上高の約30%程度にまで成長する見通しです。また、2015年3月期には連結売上高の60%以上を占めていたIT分野の比率は50%以下に低下する見通しです。



2 事業拠点数の変化

—海外の拠点数が急拡大—

海外企業の買収・子会社化を進めたことにより、当社グルー

プの海外拠点数は、2015年3月末時点の24カ所から2年間で42カ所へ増加しました。世界規模で安定成長する市場を捉えるためには、海外拠点の拡充は必要不可欠です。

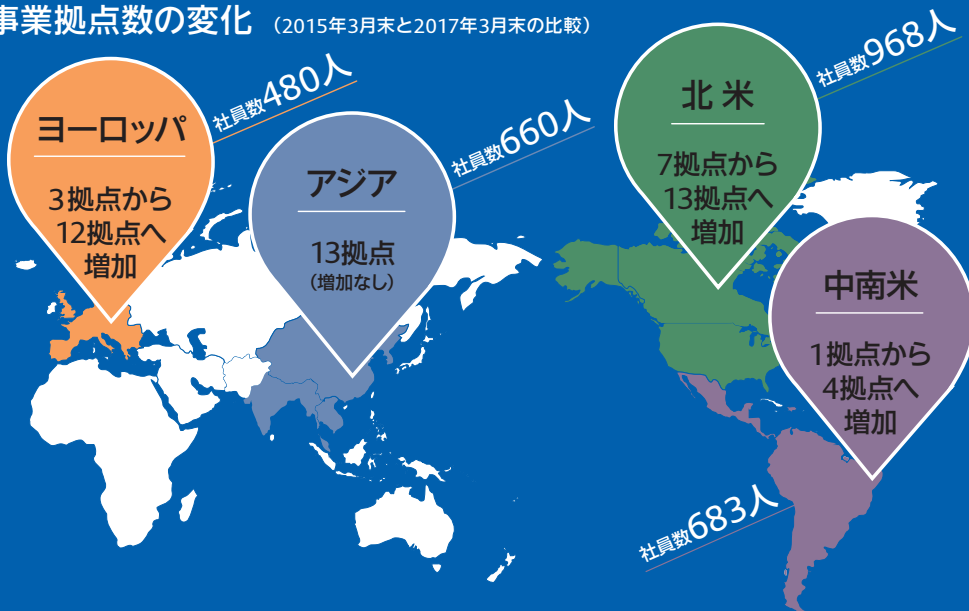
3 社員構成の変化

—社員の多様化が進む—

拠点数の増加とともにNisshaグループの社員数は増加し、その構成も大きく変化しました。海外で働く社員の割合が高まり、現在では過半数を占めるようになりました。多くの女性社員も活躍の場を広げています。人材の多様性が広がっているといえます。

第5次中期経営計画の進展に伴って、当社グループは対象市場、事業拠点数、社員構成などの面で大きな変化を遂げました。2017年12月期は決算期変更に伴う9カ月決算であるにも関わらず、連結売上高は過去最高の1,400億円を見込んでいます(12カ月換算の売上高は1,860億円となる見込み)。業績面でも当社グループは新たな成長ステージに差し掛かっています。今後とも当社の「変化」にご注目ください。

事業拠点数の変化 (2015年3月末と2017年3月末の比較)



社員構成の変化

2017年
3月末
5,133人
海外勤務54%

2015年
3月末
3,596人
海外勤務34%

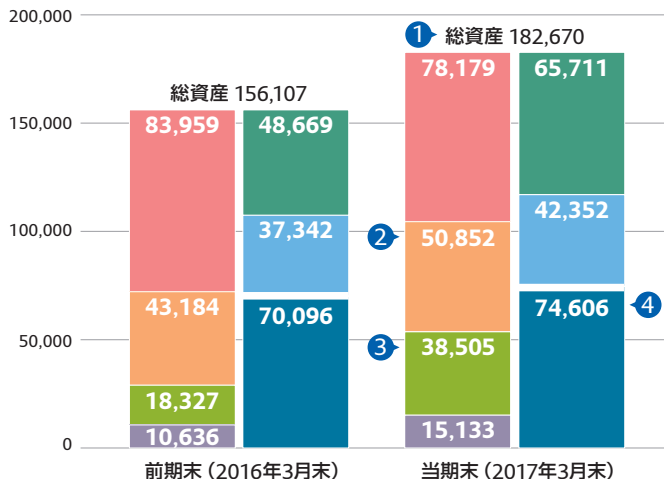
2017年3月期 業績ハイライト

※2017年3月期より、海外連結子会社等の業績換算レートを期末レートから期中平均レートに変更しました。P.7～8における2016年3月期の業績は、比較のため、変更を避及適用した数値としています。

連結貸借対照表

■ 流動資産 ■ 有形固定資産 ■ 無形固定資産 ■ 投資その他の資産
■ 流動負債 ■ 固定負債 ■ 純資産

単位：百万円



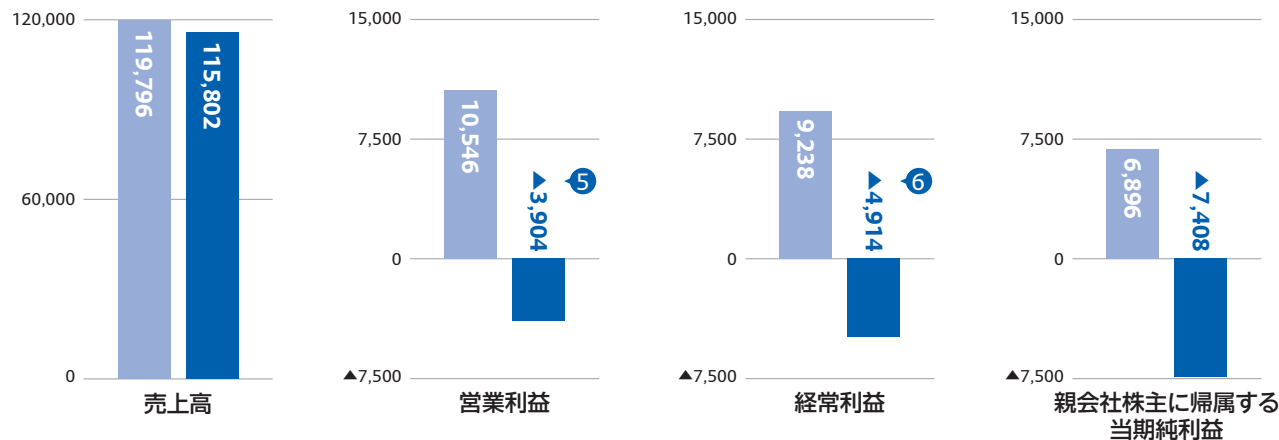
POINT

- 1 企業買収を実施したことなどにより、総資産が増加しました。
- 2 企業買収や新規受注に伴う設備投資の拡大などにより有形固定資産が増加しました。
- 3 企業買収を実施したことにより、のれんや商標権などが増加し、無形固定資産が増加しました。
- 4 新株予約権の行使に伴い自己株式が減少し、資本金・資本剰余金が増加したことで純資産が増加しました。
- 5 企業買収に伴う一時費用や新規受注に伴う先行費用に加え、円高の進展、製品需要の低迷により、39億4百万円の営業損失となりました。
- 6 円高に伴う為替差損6億56百万円を計上したことなどにより、49億14百万円の経常損失となりました。

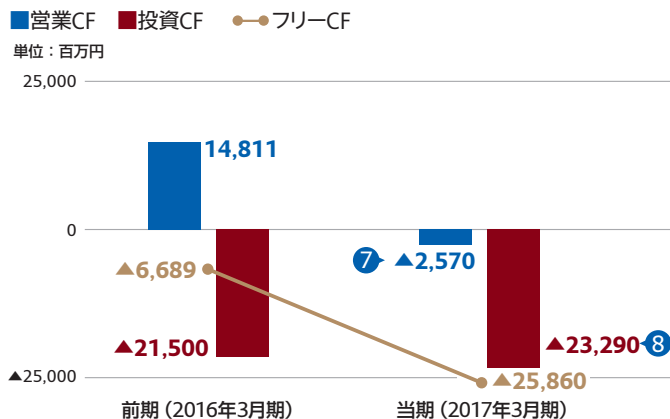
連結損益計算書

■ 前期: 2016年3月期
■ 当期: 2017年3月期

単位：百万円



連結キャッシュ・フロー計算書



POINT

- 7 企業買収に伴う一時費用や新規受注に伴う先行費用に加えて、円高や製品需要の低迷などによる業績の悪化や、売上債権の増加などにより、25億70百万円の支出となりました。
- 8 有形固定資産の取得や企業買収などにより、232億90百万円の支出となりました。

事業別の業績

※ライフイノベーション事業は、新しい報告セグメントのため前期との比較はありません。

産業資材

売上高 47,971百万円(前期比21.0%増)
営業利益 620百万円(前期は▲590百万円)

主力の自動車(内装)分野の需要は概ね想定どおりに推移しましたが、その他の分野の需要は想定を下回りました。

デバイス

売上高 47,835百万円(前期比24.4%減)
営業利益 ▲157百万円(前期は14,341百万円)

携帯ゲーム機向けの製品需要は堅調に推移しましたが、主力のタブレット端末向けの製品需要は想定を下回りました。また、第3四半期以降は、2017年12月期の新規受注のための先行費用が増加しました。

ライフイノベーション

売上高 5,391百万円
営業利益 ▲1,311百万円

2016年9月に買収した医療機器メーカーを中心とする事業です。第3四半期より当社グループへの売上貢献が始まりましたが、買収関連費用の計上などにより利益面での貢献はありませんでした。

情報コミュニケーション

売上高 14,354百万円(前期比14.1%減)
営業利益 ▲93百万円(前期は81百万円)

主力の商業印刷分野で情報メディアの多様化における印刷物の減少などの影響があり、事業環境は厳しいものとなりました。

会社概要

(2017年3月31日現在)

商号	日本写真印刷株式会社
創業	1929年10月6日
設立	1946年12月28日
資本金	76億6,479万円
社員数	単体802人、連結5,133人
拠点数	国内(関係会社含む)16カ所 海外(現地法人、持分法適用会社含む)42カ所

役員の状況

(2017年6月16日現在)

取締役	代表取締役社長 兼 最高経営責任者	鈴木 順也
	取締役	橋本 孝夫
	取締役	西原 勇人
	取締役	辻 良治
	取締役(社外)	久保田民雄
	取締役(社外)	小島 健司
	取締役(社外)	野原佐和子
	取締役(社外)	大杉 和人
監査役	常勤監査役	小西 均
	常勤監査役	野中 康朗
	監査役(社外)	桃尾 重明
	監査役(社外)	中野 雄介

執行役員

専務執行役員 兼 最高技術責任者	橋本 孝夫
専務執行役員 兼 最高財務責任者	西原 勇人
常務執行役員 兼 最高生産責任者	柴田 卓治
常務執行役員	伊藤 壽幸
常務執行役員	井ノ上大輔
上席執行役員	面 了明
上席執行役員 兼 最高品質責任者	山口 秀則
上席執行役員 兼 最高情報責任者	青山 美民
上席執行役員	バート・デボス
上席執行役員	サム・ヘレバ
上席執行役員	上田 昌哉
執行役員	西本 裕
執行役員 兼 最高戦略責任者	渡邊 亘
執行役員	礪 尚
執行役員	寺下 勝
執行役員	岸 圭司
執行役員	杉原 淳

株式の状況

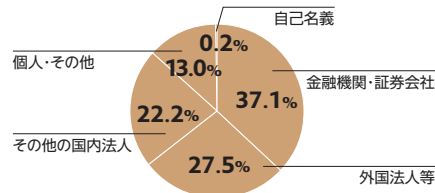
(2017年3月31日現在)

発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数	46,822,153株
株主数	6,798人

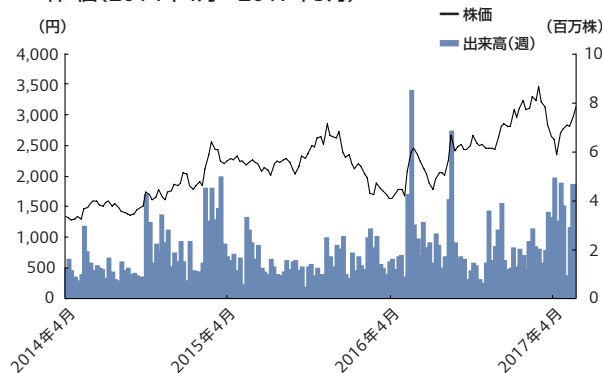
大株主

株主名	所有株数(千株)	所有比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,792	5.96
鈴木興産株式会社	2,563	5.47
明治安田生命保険相互会社	2,341	5.00
株式会社みずほ銀行	2,076	4.43
株式会社京都銀行	1,442	3.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,253	2.67
ニッセイ共栄会	1,037	2.21
DIC株式会社	905	1.93
王子ホールディングス株式会社	894	1.91
MSCO CUSTOMER SECURITIES	885	1.89

所有者別状況(保有株式数比率)



株価(2014年4月~2017年5月)



トピックス

建材を手がける合併会社をマレーシアに設立

当社の産業資材事業は、2017年1月、マレーシアにおいて、現地の建材メーカー Scanwolf Plastic Industries Sdn. Bhd.(スキャンワルフ・プラスチック・インダストリーズ/以下、Scanwolf Plastic)との合併により、意匠付きビニル床タイルの生産を行う Nissha Flooring Industries Sdn. Bhd.(ニッサ・フローリング・インダストリーズ)を設立しました。

産業資材事業は、買収により獲得した蒸着紙メーカーを軸に印刷関連資材分野を拡大する一方、既存の加飾分野では、グローバルベース(世界規模)で安定成長が期待される市場をターゲットに取り組み、従来の輸出型の事業モデルから地産地消型の事業モデルへの移行を進めています。

産業資材事業は、合併会社の設立により、経済成長が著しい東南アジア地域において従来の自動車・家電市場に加え、付加価値の高い製品の需要増加が見込まれる建材市場に参入します。Scanwolf Plasticの持つ建材および家具製品市場への強固な販売網を活かすとともに、Scanwolf Plasticの優れた押出成形技術に当社の成形・加飾技術を融合することによって、東南アジア地域における建材の拡販を目指します。



木目の意匠を付けたビニル床タイル

当社タッチセンサーがNintendo Switch™に採用

デバイス事業が手がける静電容量方式タッチセンサー FineTouch(ファインタッチ)は、2017年3月に任天堂株式会社が発売したゲーム機 Nintendo Switch™(ニンテンドースイッチ)に採用されました。当社のタッチセンサーは薄さ、軽さ、高い視認性に加えて、優れた耐久性や正確なセンシングを特長としており、ユーザーにとってストレスのない操作を実現します。



Nintendo Switch™と搭載された静電容量方式タッチセンサー

※Nintendo Switchは任天堂株式会社の商標です。

展覧会への協賛

当社では、社会貢献基本方針に掲げている「芸術・文化の支援・振興」を目的とした活動の一環として、展覧会に協賛しています。

■「ミュシャ展」(2017年3月～6月)

アール・ヌーヴォーを代表する芸術家の一人、アルフォンス・ミュシャ(1860-1939)は、華やかで洗練されたポスターや装飾パネルを手がける一方で、晩年に、故郷チェコや自身のルーツであるスラヴ民族のアイデンティティをテーマに《スラヴ叙事詩》を描きました。本展を開催した東京の国立新美術館では、チェコ国外では世界で初めて《スラヴ叙事詩》全20作が一度に展示されました。



「ミュシャ展」ポスター

■「茶碗の中の宇宙 樂家一子相伝の芸術」展 (2016年12月～2017年5月)

16世紀後半に長次郎によって創造され、現在まで代々継承されてきた樂焼。一子相伝のなかでの現代性をテーマに、京都と東京の国立近代美術館で開催された本展では、初代長次郎の黒楽茶碗「大黒」をはじめ、歴代の重要文化財の多くが一挙に展示されました。

「健康経営優良法人 ホホワイト500」に認定

当社は、2017年2月、経済産業省より「健康経営優良法人 ホホワイト500(大規模法人部門)」に認定されました。従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人を顕彰するもので、今回235法人が認定されています。

2015年より全社員へのストレスチェックが義務化されるなど、近年、企業で働く社員の健康管理が注目されています。当社では義務化される以前よりストレスチェックを実施し、社員の健康を管理するとともに、ストレスチェックを活用した職場環境改善などにも注力しています。今後もこれらの取り組みを継続し、社員の心身のさらなる健康増進を目指します。



株主メモ

株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
各種お手続きの お取扱窓口	お取引の証券会社等/ 特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店
特別口座管理機関 お取扱店	みずほ証券およびみずほ信託銀行 フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝を除く 9:00~17:00)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行 (みずほ証券では取次のみとなります)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告(http://www.nissha.com) ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います
上場証券取引所	東京

表紙の写真



今回の表紙は、ドイツで自動車内装に用いるプラスチック成形部品の生産・販売を手がけるシュスター (Schuster) の社員です。当社が買収・子会社化した直後の2016年11月、社長の鈴木順也が同社を訪問、社員に挨拶し仲間になったことを告げたと時の模様です。全員が新しい出発を祝い、さらなる成長に向けて協力し合うことを誓いました。

IR情報に関するお問い合わせ

日本写真印刷株式会社

経営企画部IRグループ

〒604-8551 京都市中京区壬生花井町3
tel.075-811-8111(大代表)

NISSHAの事業

NISSHAは印刷技術を基盤に4つの事業を展開しています。

■ 産業資材

産業資材は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有する事業です。プラスチック製品の成形と同時に絵柄を転写するIMDやIMLは、自動車(内装)、家電、スマートフォンなどに広く採用されています。さらに、金属やガラスなど多様な素材への加飾や機能の付与、印刷関連資材(蒸着紙)の生産・販売も行っています。

■ デバイス

デバイスは精密で機能性を追求したタッチセンサー「FineTouch」を主力製品とする事業です。「FineTouch」は、タブレット端末や携帯ゲーム機、産業用機器などに幅広く採用されています。圧力の強弱を検知するフォースセンサーのほか、ガスセンサー、生体センサー、IoT市場向けの無線センサーネットワークなど、タッチセンサー以外の製品も展開しています。

■ ライフイノベーション

ライフイノベーションは、医療機器やその関連分野において、高品質で付加価値の高い製品を提供し、世界中の人々の健康で豊かなライフスタイルへの貢献を目指す事業です。現在は欧米市場においてグラフィック・コントロールズグループ(当社子会社)の自社ブランド品を生産・販売するとともに、大手医療機器メーカー向けの受託生産事業を展開しています。

■ 情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、出版印刷、商業印刷、セールスプロモーション、Webソリューション、デジタルアーカイブなど、さまざまな製品・サービスを提供し、お客さま企業のマーケティング戦略や広告宣伝・販売促進などのコミュニケーション戦略全般をサポートしています。

ご注意

このNissha Todayに掲載されている情報のうち業績の目標、計画、見通し、戦略、その他過去の事実ではない情報については、現時点で入手可能な情報に基づいて当社の経営者が合理的と判断したため、リスクや不確実性を含みます。実際の業績は、経済動向、市場需要、為替の変動などのさまざまな要因によって大きく変わる可能性がありますことをご承知おきください。このNissha Todayに掲載されている業績に関する記述は、特に注記がない限り、全て連結ベースとなっています。

IMDおよびFineTouchは、日本写真印刷株式会社の登録商標です。

